

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年9月25日

【事業年度】 第19期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (千円)	4,122,743	4,436,339	5,142,396	6,686,771	6,617,649
経常利益 (千円)	181,533	155,101	175,823	43,065	84,410
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,462	123,563	85,573	49,231	89,307
包括利益 (千円)	142,806	125,224	120,778	44,920	81,841
純資産額 (千円)	565,013	637,883	734,991	641,772	552,153
総資産額 (千円)	1,644,625	2,309,157	2,671,140	3,013,822	3,405,275
1株当たり純資産額 (円)	23,657.91	135.97	148.64	151.42	129.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	5,830.51	29.32	20.27	11.63	21.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	5,813.54				
自己資本比率 (%)	30.7	24.6	23.9	21.2	16.0
自己資本利益率 (%)	26.4	23.0	14.2	7.7	15.1
株価収益率 (倍)	6.7	6.6	14.8	26.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,140	233,842	395,855	29,055	262,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,280	240,778	256,557	243,834	135,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,713	31,553	57,589	229,460	356,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	515,811	528,677	773,847	789,374	1,548,196
従業員数 (名)	245 (93)	261 (151)	262 (192)	270 (211)	253 (217)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
3. 株価収益率は、普通株式について記載しています。
4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	3,710,628	3,853,136	3,648,999	3,618,179	3,476,690
経常利益又は経常損失 (千円)	121,997	88,700	91,879	32,358	99,426
当期純利益又は当期純損失 (千円)	92,084	8,643	31,563	12,617	54,072
資本金 (千円)	213,240	213,240	213,240	213,240	213,240
発行済株式総数 (株)	25,380	25,380	25,380	5,076,000	5,076,000
純資産額 (千円)	510,486	440,494	447,495	390,149	432,674
総資産額 (千円)	1,468,245	1,568,433	1,767,122	1,986,175	2,509,809
1株当たり純資産額 (円)	23,912.60	105.47	104.31	91.80	101.11
1株当たり配当額 (円)	2,000	1,775	1,200	3.50	3.55
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	4,279.37	2.05	7.48	2.98	12.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,266.91				
自己資本比率 (%)	34.8	28.1	25.3	19.5	17.2
自己資本利益率 (%)	18.5	1.8	7.1	3.0	12.3
株価収益率 (倍)	9.2		40.0		21.8
配当性向 (%)	46.7		80.2		27.7
従業員数 (名)	189 (91)	170 (140)	151 (150)	154 (137)	141 (137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期及び第18期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和49年5月、生花祭壇の販売、生花の卸売を目的として、熊本県熊本市においてビューティ花壇を個人商店として創業いたしました。

平成9年1月に組織体制を確立し、企業としての信用力をあげるため、有限会社ビューティ花壇に法人化し、同年7月久留米営業所を開設、平成11年8月福岡支店を開設し九州地区で事業拡大をしてまいりました。

年月	事項
平成12年6月	事業の拡大に備え、資本金10,000千円にて株式会社ビューティ花壇に組織変更
平成12年7月	東京都大田区本羽田に羽田営業所を開設
平成13年9月	東京都葛飾区白鳥に東京支店を開設
平成14年11月	羽田営業所を移転し、川崎市川崎区に神奈川支店を開設
平成15年4月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
平成15年4月	中国最大の生花栽培拠点である中国雲南省昆明市に日本向け生花の調達、輸出及び国内マーケティング拠点として昆明美花花卉有限公司を100%出資にて設立(連結子会社)
平成15年4月	中国山東省青島市に輪菊の生産拠点として、出資比率25%にて青島麗人花園芸有限公司を合併会社にて設立(関連会社)
平成15年11月	本社を熊本県熊本市東区より東京都葛飾区へ移転
平成16年4月	関東地区シェア拡大のため、埼玉県新座市に練馬営業所を開設 国際園芸博覧会「パシフィックフローラ2004」浜名湖花博に出展し、優秀賞と浜松市長賞を受賞
平成16年7月	関東地区シェア拡大のため、千葉市稲毛区に千葉営業所を開設
平成17年1月	京都市南区に京都支店を開設
平成17年6月	本社を東京都葛飾区より東京都港区へ移転
平成17年11月	神奈川支店を川崎市川崎区より川崎市宮前区へ移転
平成18年4月	昆明美花花卉有限公司(連結子会社)清算
平成18年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年8月	練馬営業所を西東京支店へ組織変更
平成18年10月	台湾に美麗花壇股份有限公司を出資比率50%で合併会社を設立(現：連結子会社)
平成19年1月	東大阪市に大阪支店を開設
平成19年5月	株式会社クラウンガーデネックスを100%出資の子会社として設立(現社名:株式会社One Flower 連結子会社)
平成19年6月	西東京支店を新座市から朝霞市へ移転 本社を港区赤坂から港区西新橋へ移転
平成20年4月	仙台支店を仙台市宮城野区内にて移転
平成20年7月	青島麗人花園芸有限公司解散
平成21年9月	台湾新竹市に美麗花壇股份有限公司新竹支店を開設
平成21年10月	台湾台中市に美麗花壇股份有限公司台中支店を開設
平成22年1月	台湾高雄市に美麗花壇股份有限公司高雄支店を開設
平成22年11月	本社を東京都港区から東京都墨田区へ移転
平成23年3月	東京都葛飾区に加工物流センターを開設
平成23年12月	熊本県熊本市南区に土地・建物を取得し熊本本部を開設
平成24年2月	昇建設株式会社を株式取得により子会社化
平成24年4月	株式会社システムハウス福知山(現：株式会社SHF)を株式取得により子会社化(現：連結子会社)
平成24年6月	株式会社ピンクを株式取得により子会社化(現：連結子会社)
平成24年9月	本店を東京都墨田区から熊本市南区へ移転
平成24年10月	株式会社ビケイエステートを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)
平成24年12月	株式会社セレモニーサービスを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)
平成25年4月	株式会社花時を株式交換により子会社化(現：連結子会社)
平成25年6月	株式会社キャリアライフサポートを100%出資の子会社として設立(現：連結子会社)

年月	事項
平成25年10月	マイ・サクセス株式会社（千葉県）を株式取得により子会社化（現：連結子会社） 東京都葛飾区に関東受注センターを開設 東京本部を移転（墨田区両国内） 組織変更により関東3支店を葛飾営業所、朝霞営業所、川崎営業所へ改組 東日本統括部を新宿区落合に移転 東京都新宿区に落合営業所を開設
平成25年11月	長野県長野市に長野支店を開設
平成26年8月	東京本部を千代田区三崎町に移転
平成26年9月	東日本統括部を葛飾区白鳥に移転
平成27年5月	昇建設株式会社の株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

生花祭壇事業

葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

（主な関係会社）当社、美麗花壇股份有限公司、株式会社One Flower及び株式会社花時

生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

（主な関係会社）当社、美麗花壇股份有限公司、株式会社SHF及びマイ・サクセス株式会社

ブライダル装花事業

結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

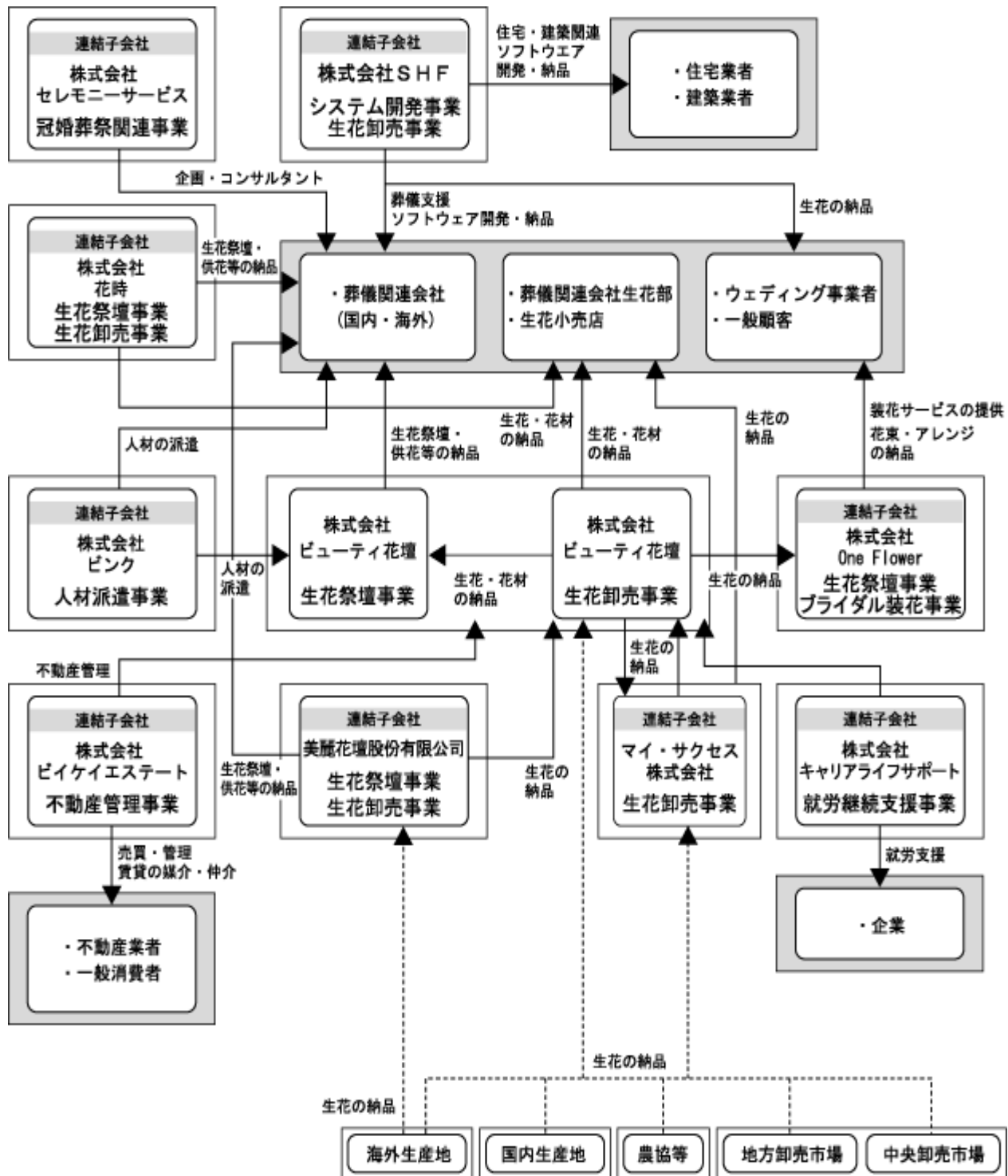
（主な関係会社）株式会社One Flower

その他

各種システム販売・受託・設計・製作を行うシステム開発事業、不動産の取得、所有、処分及び賃借を行う不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント業務を行う葬儀コンサルタント事業、セレモニースタッフ等の葬儀人材派遣を専門とする一般労働者派遣業、並びに就労継続支援事業を行っております。

（主な関係会社）株式会社SHF、株式会社ピイケイエステート、株式会社ピンク、株式会社セレモニーサービス、株式会社キャリアライフサポート

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(1) 生花祭壇事業

生花祭壇事業では、主に葬儀関連会社に対して生花祭壇、供花に代表される葬儀における生花を使用した商品を制作し、その設営までを含めた販売をしております。

生花祭壇とは、一言で言えば生花のみを使用して作成する葬儀用の祭壇です。そもそも生花祭壇は、白木祭壇の装飾のために生花を使ったのが始まりで、当初は水盤に生けた切花を持ち込んで祭壇の上に置くだけでした。しかし、それでは祭壇の種類により設置した生花の高さが異なってしまうため、見栄えが悪くなってしまうことやそれが原因でクレームが起ることもありました。そこで、当社は、葬儀現場に生花を持ち込み祭壇の規格に合わせた飾り付けを始めました。その結果、祭壇に応じた様々な創意工夫が可能になりました。当初は、花の色合いや大きさを調整して祭壇を飾り付けていただけでしたが、徐々に花の組み合わせを工夫して線画の絵を描くようになりました。さらにそれが進化して、現在では、立体的な広がりを持った生花祭壇へと変化していきました。

このような技術による付加価値を付け(注1)生花祭壇及び供花として、葬儀関連会社へ販売する事業が生花祭壇事業です。近年見られる宗教離れなどから、喪家の意向をデザインを通じて反映できる生花祭壇が受け入れられております。

(注1) 生花祭壇に技術難易度の高いデザイン性を取り入れて作成し、販売することで他社との差別化を図っております。このため、当社は、社葬のような大型葬儀での生花祭壇を作成できる高度な技術レベルを持つ技術者を養成することを念頭におき、日々、技術の練磨に励んでおります。

特徴として、

生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案をしております。

全国9箇所に事業展開をしており、地域性を加味しながら同一サービスの提供をしております。

事業本部にて、技術者の技術レベルの向上を図れる制度、教育、環境を整備しております。

(2) 生花卸売事業

生花卸売事業では、国内外の生産者、卸売市場、仲卸・小売業者等の多くの仕入先から得た情報を生かし、顧客ニーズに沿った商品を仕入れております。そのため、生ものであり品質保持が難しい生花の在庫を殆ど持つことなく、葬儀関連会社や生花店に対し、効率よく生花の販売を行っております。

特徴として、

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれました。そのため、卸売市場や仲卸業者は、地域志向の傾向があります。しかし、当社は、生花祭壇事業の事業展開に伴い、全国11箇所の中央及び地方卸売市場と売買契約(一般に買参権とよばれております。)を結んでおります。また、上記卸売市場に加え、全国18箇所の生産者とも適時に連絡を取り合っており、全国の相場市場を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

同じ規格の生花であってもその地域の需給バランスによって価格が異なりますが、当社は、仕入れ担当者を各支店に配置し、それぞれの地域の価格や需要動向の把握に取り組んでいるため、それらの情報を共有することにより価格メリットを得るよう努めています。

生花販売先の分野は、フューネラル(葬儀関連)、ブライダル(婚礼関連)、リテイル(小売販売)の3つに大きく分類出来ます。生花は、生ものであり日々劣化するため、効率的な販売及び在庫口の極少化が重要になると考えられます。当社では、効率性と市場規模、また、その発展性を重視し、取り扱う切花の種類が少なく大量ロットで販売可能なフューネラル(葬儀関連)分野を販売先の主体としております。

海外の生産地へ社員を定期的に派遣してきめ細やかな生産指導と品質管理を実施し、生花を直接輸入し販売しております。

顧客サービスを強化すべく、国内物流業者と連携して国内外生産地から消費者まで一貫したコールドチェーン(冷蔵輸送)を実施しております。

(3) ブライダル装花事業

ブライダル装花事業では、主に結婚式を行う会場（ホテル・専門結婚式場・ゲストハウス・レストランなど）に対して高砂花・卓上花・ブーケに代表される婚礼用の生花の商品を制作しその設営までを含めた販売を行っております。

生花販売の主要3分野のうち、他のフューネラル（葬儀関連）、リテイル（小売販売）の分野が主に突発的な需要に対応し生花販売を行うのに対し、ブライダル装花事業では完全予約制という大きな特徴があります。この特徴を最大限に活かしお客様の要望に合わせた少量・多品種の仕入れではありますが、花材の内容・数量に合わせた仕入や運搬の方法の選定などきめ細かい調整を行うことで在庫ロス・ロットロスを極小化した効率的な運営を行っております。

また、ブライダル装花事業の特徴の1つとして、担当者がエンドユーザーである新郎新婦と打合せを行い内容や金額を決め見積、契約を代行するという側面があり技術者には同時に一流のマナーや販売の能力が求められます。この為、当社では花の知識、技術以外にも多岐にわたるブライダル関連の知識を身につけるべく、OJT以外にも財団法人日本ブライダル事業新興協会に所属、トップクラスの講師陣によるブライダルコーディネーター養成講座に参加し、質の高いサービスの提供に努めております。

(4) 事業連携によるシナジー効果

在庫リスクの回避

小売店舗を持たずに取扱主要品目を絞って仕入れを行い、かつ販売先も事前に決定しているためにロスの低減が可能となっております。

情報のフィードバック

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれた経緯があります。そのため、その業務は比較的生産者からの「荷を売り捌く」という生産者寄りの意識で行われています。一方で、消費者である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）を持つ当社は、消費者寄りの意識で需要動向や市況動向に日々着目し業務を行っております。そのため、生花祭壇事業等を通じて得た消費者側の情報（川下情報）を生花卸売事業へフィードバックすることができます。生花卸売事業は、それら情報を生産者へ提供することにより、より良い商品の生産に役立ててもらっております。このことが生産者からの信頼を得ることに繋がり、生産者からの生花の直接仕入れを実現することができました。また、生花卸売事業が得た生産地の情報や全国の市場の市況動向（川上情報）は、生花商品を作成する際の最適花材の選定など原価コントロールに生かすために生花祭壇事業等（川下）へフィードバックしています。

用語解説

水盤	切花を生けるための水を入れる、広く浅い鉢のこと。
白木祭壇	葬儀用の白木で作成された祭壇。戦後都市化が進み、野辺送りが姿を消すなか、野辺送りのときに使っていた御輿の車からヒントを得て、祭壇用に加工したのがはじまりといわれています。
野辺送り	なきがらを火葬場や埋葬地まで見送ること。葬送。
買参権	一般的には、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のこと。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

(5) その他

住宅・建築業界及び葬祭業界に特化した支援ソフトの開発と販売を行うシステム開発事業、不動産の取得、所有、処分及び賃借を行う不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント業務を行う葬儀コンサルタント事業、セレモニースタッフ等の葬儀人材派遣を専門とする一般労働者派遣業、並びに就労継続支援事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社One Flower (注) 2、6	熊本県熊本市南区	62,500千円	生花祭壇事業 ブライダル装花事業	100.0	役員の兼任 2名
美麗花壇股份有限公司 (注) 2	台湾 台北市	8,500千NT\$	生花祭壇事業 生花卸売事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社SHF(注) 2、5	京都府福知山市	58,000千円	その他 生花卸売事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ビイケイエステート	熊本県熊本市南区	5,000千円	その他	100.0	
株式会社花時	沖縄県中頭郡	3,330千円	生花祭壇事業	100.0	役員の兼任 1名
マイ・サクセス株式会社 (注) 2、6	千葉県成田市	30,000千円	生花卸売事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ピンク(注) 2	東京都千代田区	35,010千円	その他	99.97	役員の兼任 2名
株式会社セレモニーサービス(注) 2	熊本県熊本市中央区	22,000千円	その他	100.0	役員の兼任 1名
株式会社キャリアライフサポート	熊本県菊池郡菊陽町	10,000千円	その他	100.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 平成27年5月27日付で、当社は昇建設株式会社の全株式を譲渡いたしました。

5. 株式会社システムハウス福知山は、平成27年6月1日付で社名を株式会社SHFに変更いたしました。

6. 株式会社One Flower及びマイ・サクセス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社One Flower	売上高	806,541千円
	経常利益	7,616 "
	当期純利益	4,177 "
	純資産額	122,434 "
	総資産額	421,246 "

マイ・サクセス株式会社	売上高	1,407,370千円
	経常利益	11,716 "
	当期純利益	11,896 "
	純資産額	28,529 "
	総資産額	203,191 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	143 (160)
生花卸売事業	11 (7)
ブライダル装花事業	30 (22)
その他	50 (28)
全社(共通)	19 ()
合計	253 (217)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載していません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (137)	33.0	6.1	4,561

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	116 (131)
生花卸売事業	6 (6)
全社(共通)	19 ()
合計	141 (137)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方では円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げにより、個人消費の伸びは限定的なものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年6月期を初年度とする中期経営計画「Revival & Growth 2017」を策定し、当期からの3ヶ年を業績回復及び向上の期間と位置付け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。当計画における事業方針としましては、当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ることとしております。具体的には「ブランド力の再強化」、「継続的な事業発展に向けた経営体制の強化」、「既存事業の再構築と成長事業の更なる収益力強化」、「徹底したコストダウンによる筋肉質な企業体質への変革」、「人材育成と新たな人事制度構築」をビジョンに掲げ推進しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,617,649千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は113,273千円(前年同期比504.8%増)、経常利益は84,410千円(前年同期比96.0%増)、当期純損失は投資不動産売却損として28,601千円、のれん減損損失として28,962千円並びに減損損失として72,895千円を計上したこと等により、89,307千円(前年同期は49,231千円の当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,171,766千円(前年同期比0.4%減)となりました。厚生労働省「平成26年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、年間死者数は1,279千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成26年7月から平成27年6月までの売上高は619,144百万円(前年同期比3.9%増)、取扱件数は433,345件(前年同期比2.8%増)と直近の集計ではいずれも横ばいで推移いたしました。この数年での傾向といたしましては、葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です(同調査は、平成27年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年12月以前の数値はリンク係数(データの比較可能性を確保するために算出した係数)で除した数値で前年比較を行っております)。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別に見るとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において「直葬」の増加や「家族葬」「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では、生花の調達力を活かした低価格商品の開発を進め、プライスリーダーシップを取り、当社独自の市場の開拓を進めてまいりました。また、営業部門では多様なカテゴリーの顧客に対応する提案能力の強化と意識改革の推進を実施しております。その他、労務費の圧縮策等が奏功したこと、また台湾の連結子会社である美麗花壇股份有限公司(現在清算手続中)による収益圧迫要因がなくなったこと等により、その結果、営業利益は191,079千円(前年同期比17.7%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間中に完全子会社化したマイ・サクセス株式会社の業績を、前第3四半期より連結損益計算書に反映したこと(前連結会計年度は6ヶ月分)等により、1,860,569千円(前年同期比20.0%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成27年6月)によると、平成26年7月から平成27年6月までの切花累計の取扱金額は59,265百万円(前年同期比3.3%増)、数量では891百万本(前年同期比2.5%減)と金額ベースでは増加傾向、数量ベースでは減少傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しております。その結果、営業利益は146,701千円(前年同期比26.4%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は475,826千円(前年同期比2.8%増)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働、また平成27年2月に神奈川県横須賀市の葉山エリアにおいて新規拠点を開設し、新たな提携式場が稼働するなど、今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、これらの新規拠点の開設等の営業施策による人件費及びその他販売管理費の増加に伴い、営業利益は52,636千円(前年同期比39.0%減)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業を行っております。熊本県内の近年の工事内容を見ると、災害対策として河川などの維持・修繕工事に加え、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による公共投資は増加傾向にあり、今後もこの傾向は暫く堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、売上高は一部繰越工事のあった前年同期比では減少し560,460千円(前年同期比43.5%減)となりました。一方で、公共工事をはじめ、工事採算性が向上したこと等から、営業利益は25,052千円(前年同期比5.5%増)となりました。

なお、当事業を行う昇建設株式会社の株式を平成27年5月27日付で譲渡いたしました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っており、当連結会計年度より就労継続支援事業を追加しております。前述の事業を追加したこと、及び各事業ともに比較的堅調に推移したこと等により、売上高は549,026千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は不動産管理事業において販売用不動産評価減として12,863千円を計上したこと等により14,211千円(前年同期比54.3%減)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃貸の仲介及び管理を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ758,821千円増加し、1,548,196千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は260,716千円(前年同期は29,055千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,672千円、非資金費用である減価償却費82,900千円、子会社株式売却益77,196千円、のれん減損損失28,962千円、減損損失72,895千円のほか、売上債権の減少66,210千円、仕入債務の増加60,461千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は135,354千円(前年同期は243,834千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出61,106千円の方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入28,280千円、投資不動産の売却による収入149,842千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は356,472千円(前年同期は229,460千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増175,004千円、長期借入金の純増145,360千円、セール・アンド・リースバックによる収入75,228千円の方で、社債の償還による支出20,000千円、配当金の支払額14,771千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	2,426,874	97.3
ブライダル装花事業(千円)	367,179	144.5
その他事業(千円)	81,598	101.2
合計(千円)	2,875,651	101.6

- (注) 1. 金額は、当連結会計年度総製品売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、土木・建設事業は、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
生花卸売事業(千円)	2,155,027	147.2
土木・建築事業(千円)	112,133	37.1
その他事業(千円)	52,723	104.8
合計(千円)	2,319,884	127.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業及びブライダル装花事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
土木・建設事業(千円)	492,257	58.3
合計(千円)	492,257	58.3

- (注) 1. 生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業及びその他事業は、受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	3,171,766	0.4
生花卸売事業(千円)	1,860,569	20.0
ブライダル装花事業(千円)	475,826	102.8
土木・建設事業(千円)	560,460	56.5
その他事業(千円)	549,026	10.2
合計(千円)	6,617,649	99.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成23年に70万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウエディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

- 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
- 生花卸売事業の売上拡大
- ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
- 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
- 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題の対応については、以下のとおり考えております。

- 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京都葛飾区にある加工物流センターで集中生産しております。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

生花卸売事業の売上拡大

平成26年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約42.6%でしたが、平成27年6月期では約45.5%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭、トルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めるとともに、平成25年10月に子会社化したマイ・サクセス株式会社による東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業は主に熊本県を中心とした九州エリア、東京都を中心とした関東エリアで事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウエディング、レストラン・ウエディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。また、平成24年9月1日に当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社One Flowerへ吸収合併いたしました。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右される生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせることで、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。今後は当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ることとしております。

環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を活かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。このような経営方針のもと、激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に变化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書摘出日現在において当社グループが判断したものであります。

葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が属する葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため指導開発部を設置し、商品開発による他社の追随を許さない事業展開を行っております。

現在、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社は少なく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国11箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国18箇所の生産者とも適時に連絡を取り扱っており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、海外調達や適地での大規模作付による安定供給等、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた

場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成25年には68万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

資本業務提携について

当社では既存事業とシナジーの見込める事業について積極的な資本業務提携を進めております。その業務においては弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士といった専門家の意見を真摯に聞き、関連部門と協議の上その可否を検討しておりますが、このような慎重な調査、検討にもかかわらず提携における瑕疵を発見できなかった場合は、当社グループに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要 (期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成11年8月	取引契約(買参権)	当社	福岡県花卉農業協同組合 地方卸売市場 福岡花市場	平成11年8月1日より2年間 (自動継続2年毎)
平成14年2月	売買基本契約(買参権)	当社	愛知県経済農業協同組合連合会	平成14年2月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成14年4月	売買取引契約(買参権)	当社	熊本県花き事業協同組合 地方卸売市場 肥後花市場	平成14年4月10日より1年間 (自動継続1年毎)
平成15年10月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社大田花き	平成15年10月31日より1年間 (自動継続1年毎)
平成16年11月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社フラワーオークション ジャパン	平成16年11月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成17年2月	商品取引基本契約 (買参権)	当社	鶴見花き卸売市場協同組合	平成17年2月2日より1年間 (自動継続1年毎) 株式会社なにわ花いちば 株式会社鶴見花き
平成17年7月	取引契約(買参権)	当社	仙台市中央卸売市場花き部卸売 業者仙台生花株式会社並びに株 式会社仙花	平成17年7月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成25年12月	売買取引契約	当社	株式会社長野中央園芸市場	平成25年12月27日より有効期限 の定めなし
平成26年2月	業務委託契約	株 式 会 社 OneFlower	株式会社銀座プロジェクト	平成26年10月4日より5年間
平成26年5月	業務委託契約	株 式 会 社 OneFlower	株式会社プレスゲートウエディ ング	平成26年7月1日より5年間

(注) 1. 買参権とは、一般的には卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のことです。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

2. 業務委託契約とは、プライダル装花事業にかかる装花等の販売及びこれに関連する業務についての契約であります。

新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

昇建設株式会社の株式の株式譲渡

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、連結子会社である昇建設株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日付にて株式を譲渡致しました。

詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ391,453千円増加し、3,405,275千円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ481,072千円増加し、2,853,122千円となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ89,619千円減少し、552,153千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の21.2%から16.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

連結売上高は、生花卸売事業が順調に推移したことに加え、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社キャリアライフサポートの業績が寄与しました。一方で、一部繰越工事のあった土木・建設事業の前年同期比では減少し、当連結会計年度の売上高は6,617,649千円（前年同期比1.0%減）となりました。

(営業利益)

生花卸売事業では業務効率化策として生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管し同事業が順調に推移したことに加え、生花祭壇事業においては労務費の圧縮策等が奏功しました。一方で、プライダル装花事業において新規拠点開設等の営業施策により人件費及びその他販売管理費の増加、その他不動産管理事業において販売用不動産評価減を計上しました。この結果、当連結会計年度の営業利益は113,273千円（前年同期比504.8%増）となりました。

(経常利益)

賃貸不動産に係る家賃収入、為替差益等により、当連結会計年度の営業外収益は46,350千円（前年同期比26.7%減）となっております。また、支払利息、為替差損等により、当連結会計年度の営業外費用は75,213千円（前年同期比93.5%増）となっております。これらの結果、当連結会計年度の経常利益は84,410千円（前年同期比96.0%増）となりました。

(当期純利益)

子会社株式売却益77,196千円、投資不動産売却損28,601千円、のれん減損損失28,962千円、減損損失72,895千円、法人税等118,969千円等により、当連結会計年度の当期純損失は89,307千円（前年同期比は49,231千円の当期純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は65,564千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 生花祭壇事業

当連結会計年度の主な設備投資は、冷蔵庫設備工事等により3,500千円の設備投資を行いました。

(2) プライダル装花事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業車両及び事務所の造作物等により11,247千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械	車両運搬 具	土地 [面積㎡]	投資不動 産	その他		合計
本社 (熊本市南区)	生花卸売	本社機能 販売設備	169,202	8,554		142,829 [1,749.05]		31,530	352,116	20 (2)
東京本部 (東京都千代田区)		本社機能	1,129					1,514	2,643	7 ()
川崎営業所 (川崎市宮前区)	生花祭壇	生産設備								11 (14)
葛飾営業所 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	337					137	474	37 (32)
落合営業所 (東京都新宿区)	生花祭壇	生産設備								3 (3)
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	2,296					17,745	20,041	18 (13)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	生産設備	611					9,227	9,839	14 (8)
朝霞営業所 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	生産設備								8 (19)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	生産設備	3,362					12,504	15,867	14 (17)
長野支店 (長野県長野市)	生花祭壇	生産設備	11,251					5,482	16,734	5 (2)
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	生産設備								4 (32)
(熊本県上益城郡益 城町)		遊休				3,150 [3,496.63]			3,150	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資不動産については、建物を賃貸しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア等の合計であります。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
5. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (熊本市南区)	生花卸売	本社機能	2,166	9,479
東京本部 (東京都千代田区)		本社機能	281	788
葛飾営業所 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	5,231	19,294
川崎営業所 (川崎市宮前区)	生花祭壇	車両運搬具	4,831	5,704
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	1,483	6,958
仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	車両運搬具	1,635	8,198
朝霞営業所 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	車両運搬具	2,966	12,511
落合営業所 (東京都新宿区)	生花祭壇	車両運搬具	369	
長野支店 (長野県長野市)	生花祭壇	車両運搬具	693	2,004
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	車両運搬具	1,893	11,335
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	車両運搬具	283	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 [面積㎡]	のれん	その他	合計	
株式会社 One Flower	本社 (熊本市南区)	生花祭壇 ブライダル装花	本社機能 生産設備	477		13,461	2,524	16,464	30 (36)
株式会社 One Flower	熊本SHOP (熊本市中央区)	ブライダル装花	販売設備	461			229	690	3 (2)
株式会社 One Flower	東京ワークスタジオ (東京都渋谷区)	ブライダル装花	生産設備				2,365	2,365	6 (9)
株式会社 One Flower	芦屋ワークスタジオ (兵庫県芦屋市)	ブライダル装花	生産設備				85	85	5 ()
株式会社 One Flower	小山ワークスタジオ (栃木県小山市)	ブライダル装花	生産設備				104	104	2 (1)
株式会社 One Flower	豊洲ワークスタジオ (東京都江東区)	ブライダル装花	生産設備	108			115	223	2 (1)
株式会社 One Flower	姪浜SHOP (福岡県福岡市)	ブライダル装花	販売設備	2,274			115	2,389	(6)
株式会社 One Flower	葉山ワークスタジオ (神奈川県横須賀市)	ブライダル装花	生産設備				358	358	1 (1)
株式会社SHF	本社 (京都府福知山市)	その他	本社機能	40,521	48,160 [1,513.1]	238	2,296	91,215	31 (2)
株式会社 ピンク	本社 (東京都千代田区)	その他	本社機能				66	66	10 (20)
株式会社 ビイケイエス テート	本社 (熊本市南区)	その他	本社機能				162	162	1 ()
株式会社 セレモニーサー ビス	本社 (熊本市南区)	その他	本社機能	436			460	897	3 ()
株式会社花時	本社 (沖縄県中頭郡北中城 村)	生花祭壇	本社機能 生産設備	4,073			1,931	6,004	8 (18)
マイサクセス 株式会社	本社 (千葉県成田市)	生花卸売	本社機能 生産設備	8,669	6,720 [1,492.54]		562	15,952	5 (1)
株式会社 キャリアライフ サポート	本社 (熊本県菊池郡)	その他	本社機能	1,860			166	2,026	5 (6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具、器具備品とソフトウェア等であります。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年9月27日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	780(注)1	727(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000(注)1	72,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	425(注)2	425(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 515 資本組入額 258	発行価格 515 資本組入額 258
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p>

	事業年度末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	272	25,380	1,360	213,240	1,360	133,240
平成25年7月1日 (注)2	5,050,620	5,076,000		213,240		133,240

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加
2. 平成25年7月1日をもって1株につき200株に株式分割し、発行済株式総数が5,050,620株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	21	4	5	3,278	3,319	
所有株式数(単元)		7	115	10,864	17	63	39,687	50,753	700
所有株式数の割合(%)		0.01	0.23	21.41	0.03	0.12	78.20	100.00	

(注) 自己株式855,752株は、「個人その他」に8,557単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MMC	熊本県熊本市中央区	1,000,000	19.70
三島美佐夫	熊本県熊本市中央区	707,400	13.94
謝花齊	沖縄県中頭郡北中城村	229,400	4.52
ビューティ花壇従業員持株会	熊本県熊本市南区	154,500	3.04
三島志子	熊本県熊本市東区	120,000	2.36
清水康	東京都新宿区	100,000	1.97
畑美智子	奈良県桜井市	84,600	1.67
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	68,800	1.36
能村光勇	石川県金沢市	61,000	1.20
河野通郎	徳島県美馬市	46,200	0.91
計		2,571,900	50.67

(注) 上記のほか、自己株式が855,752株(16.86%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 855,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,219,600	42,196	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,076,000		
総株主の議決権		42,196	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地 1-46	855,700		855,700	16.86
計		855,700		855,700	16.86

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社の保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年9月27日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員138 当社子会社取締役10 当社子会社従業員85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	「同上」
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「同上」
新株予約権の行使期間	「同上」
新株予約権の行使の条件	「同上」
新株予約権の譲渡に関する事項	「同上」
代用払込みに関する事項	「同上」
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「同上」

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	52			
保有自己株式数	855,752		855,752	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定した配当を継続することを目標としております。また、経営基盤の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案して総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充当する所存であります。株主の皆様に対する利益還元としましては、原則として30%相当の配当性向を目安としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当3.55円を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払う。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年9月25日 定時株主総会決議	14,981	3.55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	45,900	43,200	70,600 353	490	311
最低(円)	30,950	35,900	35,900 180	295	255

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	268	280	303	296	303	305
最低(円)	258	257	266	280	288	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 6 名 女性 3 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 33.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三 島 美佐夫	昭和24年 7月17日生	昭和49年 5月 ビューティ花壇創業 平成 3年12月 有限会社三樹設立 代表取締役 平成 9年 1月 有限会社ビューティ花壇設立 代表取締 役社長 平成12年 6月 株式会社へ組織変更 代表取締役社長 平成15年 8月 代表取締役会長 平成20年 9月 取締役退任 平成20年10月 名誉会長 平成21年 9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社MMC代表取締役社長(現任)	(注) 4	707,400
専務取締役	事業本部長 兼新規事業 本部長	舛 田 正 一	昭和45年 1月23日生	平成 2年 6月 当社入社 平成17年 6月 流通統括部長 平成18年 7月 執行役員流通統括部長 平成19年 9月 取締役流通統括部長 平成20年 9月 取締役業務本部長兼流通統括部長 平成21年10月 取締役業務本部長 平成22年 4月 取締役経営企画室長兼業務本部長 平成22年 9月 常務取締役経営企画室長兼業務本部長 平成23年 6月 常務取締役事業本部長兼新規事業部長 平成23年 9月 常務取締役事業本部長 平成23年12月 常務取締役事業本部長兼営業企画部長 平成24年 6月 常務取締役事業本部長 平成24年 9月 専務取締役事業本部長 平成24年10月 専務取締役 平成25年 6月 専務取締役経営企画室長兼人事本部長兼 事業本部長 平成25年10月 専務取締役事業本部長 平成27年 4月 専務取締役事業本部長兼新規事業本部長 (現任)	(注) 4	16,600
取締役	コーポレ ート本部長	田 口 絹 子	昭和38年 7月31日	平成18年 8月 当社入社 平成21年10月 株式会社クラウンガーデネックス(現: 株式会社One Flower) 代表取締役社長 平成25年 6月 コーポレート本部コーポレート部長 株式会社One Flower代表取締役会長(現 任) 平成25年 9月 取締役コーポレート本部コーポレート部 長 平成25年10月 取締役コーポレート本部長兼コーポレ ート部長 平成26年 9月 取締役コーポレート本部長兼財務経理部 長(現任)	(注) 4	2,500
取締役	経営企画室 長	三 島 まりこ	昭和53年 1月28日	平成16年 6月 当社入社 平成25年 6月 役員秘書室長 平成25年 9月 取締役役員秘書室長 平成25年10月 取締役経営企画室長(現任)	(注) 4	4,500
取締役		柳 本 信一郎	昭和12年10月18日生	昭和44年 4月 日本航空株式会社入社 平成 2年 4月 同社ベルリン支店長 平成11年 9月 エアチャーターインターナショナル株式 会社設立 代表取締役副社長 平成15年 9月 当社監査役 平成22年 2月 エアチャーターインターナショナル株式 会社代表取締役社長 平成22年 9月 当社取締役(現任)	(注) 4	200
取締役		米 田 隆	昭和31年 9月18日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 3年12月 株式会社グローバル・リンク・アソシエ イツ 代表取締役(現任) 平成11年 4月 エル・ビー・エル日本証券株式会社(現 PWN日本証券株式会社)代表取締役社長 平成18年11月 同社代表取締役会長 平成20年12月 同社取締役会長 平成26年 9月 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		竹内 尚	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 東洋電機通信工業株式会社(現株式会社東電通)入社 平成20年6月 同社取締役経理部長 平成23年6月 同社監査役 平成24年9月 当社監査役 平成24年10月 日本産業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	200
監査役 (常勤)		亀井 浩太郎	昭和12年1月13日生	平成3年7月 陸上自衛隊退官 平成3年8月 株式会社東芝入社 特定システム開発部部长 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		酒井 由香里	昭和43年6月23日生	平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社(現:イー・リサーチ株式会社)設立に参画 平成13年5月 株式会社コーポレートチェーン設立に参画 平成17年1月 同社取締役 平成17年6月 株式会社コナインテッドアローズ常勤監査役(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						731,400

- (注) 1. 取締役 三島まりこは、代表取締役 三島美佐夫の長女であります。
2. 取締役 柳本信一郎、米田隆は、社外取締役にあります。
3. 監査役 竹内尚、亀井浩太郎及び酒井由香里は、社外監査役にあります。
4. 平成26年9月22日開催の定時株主総会の終結時から2年間
5. 平成24年9月21日開催の定時株主総会の終結時から4年間
6. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結時から4年間
7. 取締役須浪薫氏は、平成27年6月30日をもって取締役に辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役会は原則月1回開催しております。

ハ 経営会議

経営会議は、当社代表取締役社長、各本部長及び経営企画室長が出席し、各本部の業務執行状況について監督すると共に、成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、各本部の営業及び業績に関する事項の他、共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。なお、経営企画会議は原則月1回開催しております。

ニ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

すべての役職員は、内部統制システム構築の基本方針やコンプライアンス・マニュアルの他、業務全般にわたる社内規程に従って経営を執行、あるいは各自の業務を遂行しております。また、決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じた権限範囲、取締役会において決議される範囲が明確になっております。

また、コンプライアンス室が当社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図っております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制をとっております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・マニュアルをすべての役職員に周知徹底させる体制を構築しております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査人1名が在籍しております。内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

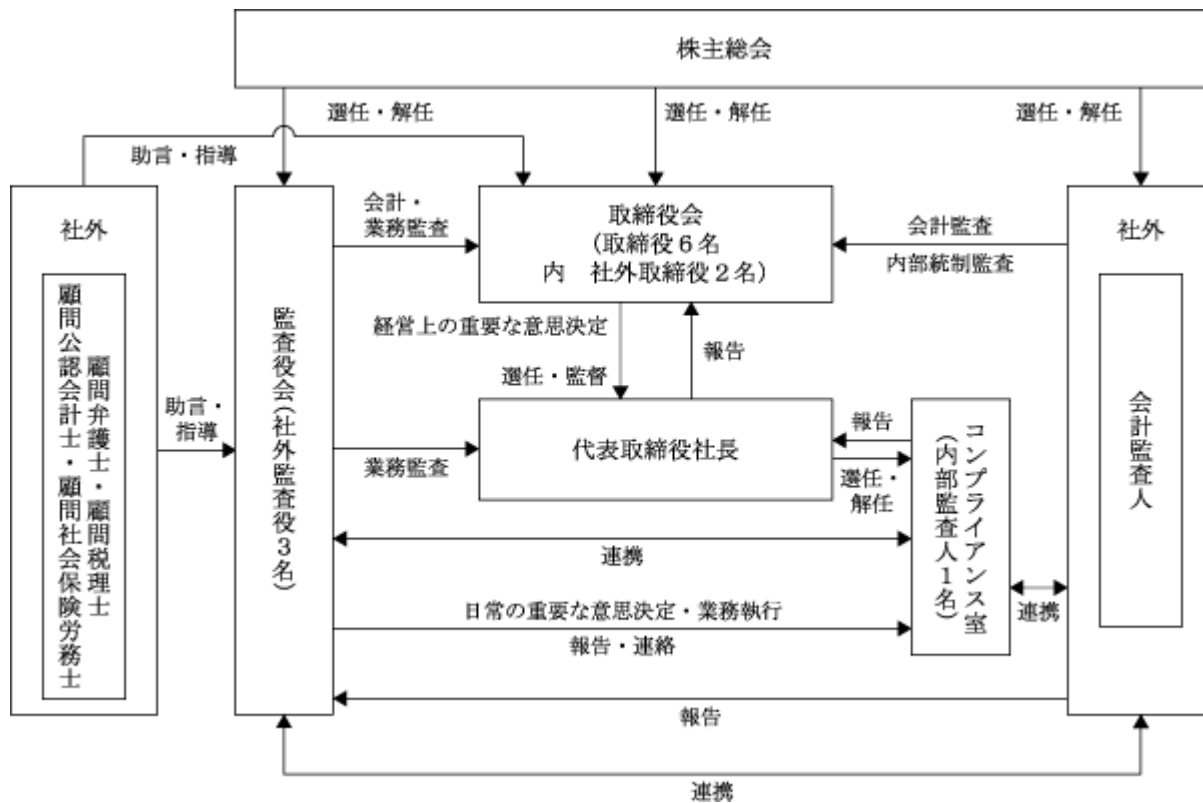
監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。当社は、経営の意思決定及び業務執行の機能を持つ取締役会に対し、社外取締役及び社外監査役が出席することで、会社の経営計画や重要事項の業務執行状況の監視機能を十分発揮できる体制を整えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、社外取締役及び社外監査役は豊富な業務経験、幅広い見識を有し、当社の経営全般に適宜適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役は3名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外取締役2名及び社外監査役3名のこれまでに国内外で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に独立的な視点から経営監視への寄与及び適切なアドバイスを期待しております。また、コンプライアンスや適切なリスク管理の確保等業務に対する知識と経験を有していることから選任しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においても、業務の適正性を確保するための発言・提言を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,517	64,932	585			6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	15,735	15,735				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人よつば総合事務所に委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属）継続年数

指定社員・業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員・業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

注)いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名 その他1名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,374	1,548,196
受取手形及び売掛金	595,229	2 612,539
完成工事未収入金	84,432	-
商品	14,131	19,945
仕掛品	2,118	3,859
原材料及び貯蔵品	25,419	20,258
販売用不動産	-	10,000
未成工事支出金	1,201	-
繰延税金資産	28,088	19,992
その他	102,952	134,805
貸倒引当金	12,479	8,818
流動資産合計	1,630,468	2,360,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 445,431	1 429,978
減価償却累計額	169,414	182,961
建物及び構築物(純額)	276,017	247,017
車両運搬具	202,950	87,718
減価償却累計額	139,098	40,719
車両運搬具(純額)	63,852	46,999
工具、器具及び備品	193,353	195,570
減価償却累計額	150,551	162,797
工具、器具及び備品(純額)	42,802	32,773
土地	1 235,091	1 200,859
その他	23,057	15,661
減価償却累計額	12,499	2,554
その他(純額)	10,557	13,107
有形固定資産合計	628,321	540,757
無形固定資産		
のれん	137,342	74,278
その他	18,246	18,084
無形固定資産合計	155,589	92,363
投資その他の資産		
投資不動産	210,697	16,145
減価償却累計額	16,108	0
投資不動産(純額)	194,589	16,145
差入保証金	213,053	198,524
繰延税金資産	38,266	33,622
その他	3 169,801	3 171,540
貸倒引当金	16,267	8,456
投資その他の資産合計	599,443	411,376
固定資産合計	1,383,353	1,044,497
資産合計	3,013,822	3,405,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,416	303,753
短期借入金	815,000	990,004

1年内返済予定の長期借入金	1	364,710	1	328,737
1年内償還予定の社債		20,000		20,000
未払金		68,755		62,521
未払法人税等		39,021		100,904
賞与引当金		2,800		500
繰延税金負債		457		4,620
その他		271,381		283,273
流動負債合計		1,816,542		2,094,315
固定負債				
社債		20,000		-
長期借入金	1	477,547	1	658,880
リース債務		2,253		48,577
退職給付に係る負債		34,158		36,863
その他		21,548		14,485
固定負債合計		555,507		758,807
負債合計		2,372,049		2,853,122
純資産の部				
株主資本				
資本金		213,240		213,240
資本剰余金		142,056		142,056
利益剰余金		456,542		356,233
自己株式		178,643		178,657
株主資本合計		633,195		532,872
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		281		47
為替換算調整勘定		5,563		13,254
その他の包括利益累計額合計		5,845		13,301
新株予約権		2,731		5,969
少数株主持分		-		10
純資産合計		641,772		552,153
負債純資産合計		3,013,822		3,405,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,686,771	6,617,649
売上原価	5,547,690	5,484,078
売上総利益	1,139,081	1,133,570
販売費及び一般管理費	1 1,120,351	1 1,020,296
営業利益	18,729	113,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	925	761
貸倒引当金戻入額	19,920	3,268
受取賃貸料	19,499	8,859
為替差益	4,729	-
その他	18,135	25,773
営業外収益合計	63,210	38,662
営業外費用		
支払利息	16,880	18,734
不動産賃貸費用	6,373	4,588
為替差損	-	3,728
買収関連費用	9,254	-
その他	6,364	40,474
営業外費用合計	38,873	67,525
経常利益	43,065	84,410
特別利益		
受取損害賠償金	17,438	-
子会社株式売却益	-	77,196
その他	152	2,307
特別利益合計	17,590	79,504
特別損失		
長期前払費用償却	7,857	-
減損損失	-	72,895
のれん減損損失	3,491	28,962
投資不動産売却損	-	28,601
その他	4,650	3,783
特別損失合計	15,998	134,242
税金等調整前当期純利益	44,658	29,672
法人税、住民税及び事業税	36,226	92,636
過年度法人税等	-	21,094
法人税等調整額	32,628	5,238
法人税等合計	3,597	118,969
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	41,060	89,297
少数株主利益又は少数株主損失()	8,171	10
当期純利益又は当期純損失()	49,231	89,307

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	41,060	89,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	234
為替換算調整勘定	4,009	7,690
その他の包括利益合計	1 3,860	1 7,455
包括利益	44,920	81,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,889	81,851
少数株主に係る包括利益	8,969	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	438,095	156,922	636,468
当期変動額					
剰余金の配当			25,740		25,740
当期純損失()			49,231		49,231
自己株式の取得				21,720	21,720
連結範囲の変動			5,044		5,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			18,447	21,720	3,273
当期末残高	213,240	142,056	456,542	178,643	633,195

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	410	777	1,188		97,334	734,991
当期変動額						
剰余金の配当						25,740
当期純損失()						49,231
自己株式の取得						21,720
連結範囲の変動						5,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128	4,786	4,657	2,731	97,334	89,945
当期変動額合計	128	4,786	4,657	2,731	97,334	93,218
当期末残高	281	5,563	5,845	2,731		641,772

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	456,542	178,643	633,195
当期変動額					
剰余金の配当			14,771		14,771
当期純損失()			89,307		89,307
自己株式の取得				14	14
連結範囲の変動			3,769		3,769
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			100,308	14	100,322
当期末残高	213,240	142,056	356,233	178,657	532,872

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	281	5,563	5,845	2,731		641,772
当期変動額						
剰余金の配当						14,771
当期純損失()						89,307
自己株式の取得						14
連結範囲の変動						3,769
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	234	7,690	7,455	3,237	10	10,703
当期変動額合計	234	7,690	7,455	3,237	10	89,619
当期末残高	47	13,254	13,301	5,969	10	552,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,658	29,672
減価償却費	95,155	82,900
子会社株式売却損益(は益)	-	77,196
投資不動産売却損益(は益)	-	28,601
減損損失	-	72,895
のれん減損損失	3,491	28,962
のれん償却額	34,671	34,101
差入保証金償却額	1,790	3,637
長期前払費用償却額	14,100	1,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,794	11,897
賞与引当金の増減額(は減少)	4,111	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,758	2,705
受取利息及び受取配当金	925	761
受取賃貸料	19,499	8,859
補助金収入	470	352
支払利息	16,880	18,734
固定資産売却損益(は益)	4,296	2,307
売上債権の増減額(は増加)	85,635	66,210
たな卸資産の増減額(は増加)	7,100	12,439
その他の資産の増減額(は増加)	19,320	30,487
仕入債務の増減額(は減少)	6,077	60,461
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,428	5,522
その他の負債の増減額(は減少)	3,793	74,816
その他	12,268	49,157
小計	26,236	311,571
利息及び配当金の受取額	925	761
賃貸料の受取額	16,818	8,859
補助金の受取額	470	352
利息の支払額	15,694	20,023
法人税等の支払額	57,811	40,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,055	260,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 9,957	2 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 -	3 28,280
貸付けによる支出	-	220
貸付金の回収による収入	5,184	4,070
関係会社株式の取得による支出	111,421	140
有形及び無形固定資産の取得による支出	124,137	61,106
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	12,024
保険積立金の積立による支出	19,085	19,240
保険積立金の払戻による収入	-	3,325
差入保証金の差入による支出	41,167	23,823
差入保証金の回収による収入	42,273	22,273
投資不動産の売却による収入	-	149,842
その他	5,438	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,834	135,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,200	895,000
短期借入金の返済による支出	673,707	719,996
長期借入れによる収入	410,000	661,600

長期借入金の返済による支出	486,222	516,240
社債の償還による支出	25,000	20,000
自己株式の取得による支出	21,720	14
配当金の支払額	25,740	14,771
セール・アンド・リースバックによる収入	-	75,228
その他	8,349	4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,460	356,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,116	4,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,313	757,339
現金及び現金同等物の期首残高	773,847	789,374
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,840	1,482
現金及び現金同等物の期末残高	1 789,374	1 1,548,196

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称	美麗花壇股份有限公司
	株式会社One Flower
	株式会社SHF
	株式会社ビイケイエステート
	株式会社花時
	マイ・サクセス株式会社
	株式会社ピンク
	株式会社セレモニーサービス
	株式会社キャリアライフサポート

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社キャリアライフサポートは、重要性が増したことから、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、昇建設株式会社は平成27年5月27日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称	株式会社三島葬祭
	合同会社ビイケイエナジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の美麗花壇股份有限公司、株式会社花時及びマイ・サクセス株式会社の決算日は3月31日、株式会社One Flower、株式会社SHF、株式会社ビイケイエステート、株式会社セレモニーサービス並びに株式会社キャリアライフサポートの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、平成27年5月27日に全株式を売却した昇建設株式会社の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～7年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却損」に表示していた4,296千円は、「その他」4,650千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	177,246千円	208,694千円
土地	132,969千円	190,989千円
計	310,215千円	399,683千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
長期借入金	261,214千円	410,762千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
関係会社株式	11,400千円	1,540千円

4 当座貸越契約等

当社及び連結子会社（株式会社One Flower、株式会社SHF、株式会社花時）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	810,000千円	810,000千円
借入実行残高	760,000千円	760,000千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
千円	12,863千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
役員報酬	212,820千円	195,284千円
給料手当	341,399千円	288,228千円
法定福利費	71,715千円	70,171千円
顧問料	65,514千円	58,232千円
貸倒引当金繰入額	6,392千円	千円

3 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
生花祭壇事業	建物、工具器具備品等	東京都葛飾区、埼玉県朝霞市、神奈川県川崎市、東京都新宿区	61,359
生花卸売事業	のれん		28,962
遊休土地	土地	熊本県上益城郡	11,535
合計			101,857

(2) 減損損失の認識に至った経緯

(生花祭壇事業の減損損失)

関東地域における生花祭壇事業において、葬儀の小規模化が進んだことによる販売単価の下落、加えて円安に伴う仕入原価の高騰などにより急激に収益力が低下したため、減損認識時点における同事業にかかる資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(生花卸売事業の減損損失)

のれんについて、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(遊休土地の減損損失)

当該土地は遊休状態となっており、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、管理会計上採用している事業単位毎に区分して資産グルーピングを行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。建物、工具備品等、のれんについては、回収可能価額は使用価値により測定しており、全て零として評価しております。遊休土地については、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59千円	234千円
組替調整額		
税効果調整前	59千円	234千円
税効果額	90 "	
その他有価証券評価差額金	149千円	234千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,055千円	8,419千円
組替調整額		
税効果調整前	7,055千円	8,419千円
税効果額	3,046 "	729 "
為替換算調整勘定	4,009千円	7,690千円
その他の包括利益合計	3,860千円	7,455千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,380	5,050,620		5,076,000
自己株式				
普通株式	3,930	851,770		855,700

(注) 1. 当社は、平成25年 7月 1日付で普通株式 1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の総数の増加は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加851,770株は、株式分割による増加782,070株、取締役会決議による自己株式の取得による増加69,700株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					2,731
合計						2,731

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	25,740,000	1,200	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	14,771,050	利益剰余金	3.5	平成26年6月30日	平成26年9月24日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,076,000			5,076,000
自己株式				
普通株式	855,700	52		855,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、当社株主からの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					5,969
合計						5,969

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	14,771,050	3.5	平成26年6月30日	平成26年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,981,880	利益剰余金	3.55	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	789,374千円	1,548,196千円
現金及び現金同等物	789,374千円	1,548,196千円

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の取得により新たにマイ・サクセス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマイ・サクセス株式会社の取得価額とマイ・サクセス株式会社取得の為の支出との関係は以下の通りです。

流動資産	98,380	千円
固定資産	22,578	"
のれん	41,374	"
流動負債	135,155	"
固定負債	24,203	"
評価差額	125	"
株式の取得価額	3,100	千円
現金及び現金同等物	13,057	"
差引：取得による収入	9,957	千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、昇建設株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	301,418	千円
固定資産	29,324	"
流動負債	88,067	"
固定負債	271	"
株式の売却益	77,196	"
株式の売却価額	319,600	千円
現金及び現金同等物	291,319	"
差引：売却による収入	28,280	千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産 主として、車両であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金は、主に賃貸物件の敷金及び業務委託契約の保証金等であり、支払先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	789,374	789,374	
(2) 受取手形及び売掛金	595,229	595,229	
(3) 完成工事未収入金	84,432	84,432	
(4) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	193,775	190,689	3,086
資産計	1,662,811	1,659,725	3,086
(1) 支払手形及び買掛金	234,416	234,416	
(2) 短期借入金	815,000	815,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	842,257	831,597	10,659
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	40,000	40,024	24
負債計	1,931,673	1,921,038	10,635

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,548,196	1,548,196	
(2) 受取手形及び売掛金	612,539	612,539	
(4) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	169,660	167,547	2,113
資産計	2,330,396	2,328,282	2,113
(1) 支払手形及び買掛金	303,753	303,753	
(2) 短期借入金	990,004	990,004	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	987,617	962,257	25,359
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	20,000	20,202	202
負債計	2,301,374	2,276,217	25,157

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

契約満了により、将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
差入保証金	41,801	42,545

差入保証金の一部については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	789,374			
受取手形及び売掛金	595,229			
完成工事未収入金	84,432			
差入保証金	28,055	111,458	34,500	19,761
合計	1,497,091	111,458	34,500	19,761

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,548,196			
受取手形及び売掛金	612,539			
差入保証金	22,525	103,552	20,500	23,083
合計	2,183,260	103,552	20,500	23,083

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	815,000					
社債	20,000	20,000				
長期借入金	364,710	229,393	117,928	81,417	48,809	

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	990,004					
社債	20,000					
長期借入金	328,737	217,224	180,737	154,499	81,440	24,980

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	27,696千円
退職給付費用	6,462
退職給付に係る負債の期末残高	34,158

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,158千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,158
退職給付に係る負債	34,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,158

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 6,462千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,989千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	34,158千円
退職給付の支払額	2,387
退職給付費用	5,092
退職給付に係る負債の期末残高	36,863

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	36,863千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,863
退職給付に係る負債	36,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,863

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,092千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,437千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,731千円	3,237千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 138名 当社子会社取締役 10名 当社子会社従業員 85名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 97,200株
付与日	平成25年9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子社の取締役、監査役または従業員たる地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合は、その地位を喪失した後1年間はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前月における各日(取引が成立しない日を除く。)の終値の平均値が550円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。 新株予約権の相続は認められない。
対象勤務期間	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日
権利行使期間	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	90,100
付与	
失効	12,100
権利確定	
未確定残	78,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格(円)	425
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	9,000

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。なお、平成25年ストック・オプションは、新株予約権1個につき100株を割り当てております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	834千円	4,450千円
貸倒引当金超過額	556千円	417千円
税務上の繰越欠損金	21,361千円	7,740千円
未払法定福利費	4,403千円	5,748千円
賞与引当金	1,013千円	168千円
未払事業所税	879千円	938千円
その他	1,141千円	1,427千円
計	30,187千円	20,891千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金超過額	6,693千円	2,519千円
退職給付に係る負債	11,761千円	11,645千円
税務上の繰越欠損金	43,825千円	58,340千円
土地建物評価差額金	29,383千円	25,995千円
長期貸付金	8,791千円	8,211千円
減損損失	1,281千円	20,591千円
長期前払費用	15,162千円	千円
資産除去債務	5,378千円	5,697千円
投資有価証券評価損	9,003千円	8,575千円
未実現利益消去	5,009千円	381千円
在外子会社みなし配当額	9,008千円	8,358千円
その他	5,825千円	17,355千円
計	151,119千円	167,672千円
評価性引当額	106,666千円	127,122千円
繰延税金資産合計	76,640千円	61,442千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
工事進行基準調整額	2,072千円	千円
為替換算調整勘定	千円	3,775千円
その他	483千円	1,743千円
計	2,555千円	5,518千円
(2) 固定負債		
土地評価差額金	6,307千円	千円
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	5,529千円	5,131千円
為替換算調整勘定	3,046千円	千円
海外子会社留保利益	1,592千円	千円
その他	981千円	2,099千円
計	17,456千円	7,230千円
繰延税金負債合計	20,012千円	12,749千円
差引：繰延税金資産の純額	54,627千円	48,692千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	35.4%
のれんの償却額	21.3 "	68.4 "
関係会社株式売却益消去	"	140.6 "
過年度法人税等	"	70.7 "
評価性引当額の増減	20.9 "	74.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2 "	30.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4 "	15.6 "
住民税均等割等	12.4 "	20.0 "
連結子会社との税率差異	9.3 "	2.8 "
軽減税率適用に伴う差異	8.1 "	9.6 "
外国子会社から受ける剰余金の配当の益金不 算入額	"	45.1 "
外国子会社源泉税	"	15.5 "
受取配当金益金不算入	19.2 "	19.8 "
その他	4.3 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	400.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,629千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

当社は、平成24年12月に、当社の子会社である株式会社One Flowerにおける造園施設関連業務とのシナジー創出を視野に昇建設株式会社を子会社化いたしました。その後当社グループは、平成27年6月期を初年度とする中期経営計画を策定、既存事業の再構築と成長事業の更なる収益力強化等を掲げ推進しております。一方、土木・建設事業に属する同社は、平成27年6月期第2四半期時点では、連結売上高に占める割合が6%程度となっており、その他の当社グループ企業との協働機会が乏しく、単独事業化が進んでおりました。このような環境の中、グループ再編へ向けた検討を重ねた結果、同社の株式譲渡によって当社の財務基盤の強化が図れること等から、株式を売却することを決定しました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先の名称

西部電気工業株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

昇建設株式会社(事業の内容:土木・管工事一式請負事業)

(3) 株式分離を行った主な理由

上記参照

(4) 株式売却日

平成27年5月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式譲渡損益の金額

子会社株式売却益 77,196千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 301,418千円

固定資産 29,324 "

資産合計 330,742 "

流動負債 88,067 "

固定負債 271 "

負債合計 88,338 "

(3) 会計処理

昇建設株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

土木・建設事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 560,460千円

営業利益 25,052 "

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月31日)

当社グループは、熊本県において賃貸用の住居ビル(土地を含む。)及び遊休不動産(土地)を有しております。

平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,822千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	183,963
	期中増減額	25,311
	期末残高	209,275
期末時価		184,578

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸等不動産への振替(16,145千円)、回収工事等(11,980千円)であり、減少は、賃貸等不動産の減価償却費の計上(2,703千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業
- 生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業
- ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業
- 土木・建設事業 : 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,184,740	1,550,203	462,664	991,129	6,188,737	498,033		6,686,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,843	972,980	9,732		986,556	13,208	999,764	
計	3,188,584	2,523,183	472,397	991,129	7,175,294	511,241	999,764	6,686,771
セグメント利益	162,390	116,038	86,237	23,741	388,407	31,108	400,786	18,729
その他の項目								
減価償却費	52,683	1,848	1,529	3,621	59,683	5,538	29,933	95,155
のれんの償却額	6,453	4,137	5,233	2,613	18,438	16,233		34,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,110			3,830	59,940	4,112	63,272	127,325

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 400,786千円には、セグメント間取引消去65,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 466,432千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,171,766	1,860,569	475,826	560,460	6,068,622	549,026		6,617,649
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	777	1,054,672	9,944		1,065,393	25,810	1,091,204	
計	3,172,543	2,915,241	485,770	560,460	7,134,015	574,837	1,091,204	6,617,649
セグメント利益	191,079	146,701	52,636	25,052	415,470	14,211	316,409	113,273
その他の項目								
減価償却費	37,487	2,259	3,173	2,648	45,567	6,011	31,320	82,900
のれんの償却額	4,359	8,274	5,233		17,867	16,233		34,101
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	13,250	2,197	12,541	1,885	29,875	9,033	14,658	53,566

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益の調整額 316,409千円には、セグメント間取引消去57,735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
減損損失	3,491					3,491

(注)「生花祭壇事業」の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
減損損失	61,359	28,962			11,535	101,857

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
当期末残高	17,436	37,236	23,928		58,740	137,342

(注)1.「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2.のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
当期末残高	13,077		18,694		42,506	74,278

(注)1.「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2.のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.9 間接 18.2	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1)	35,071		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 買掛金35,071千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば、株式会社大田花き、株式会社フラワーオーケシオンジャパン、福岡県花卉事業協同組合、株式会社JF鶴見花き、宮城県花卉商業協同組合、株式会社長野中央園芸市場であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.9 間接 18.2	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証(1)	31,808		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 買掛金31,808千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば、株式会社大田花き、株式会社フラワーオーケシオンジャパン、福岡県花卉事業協同組合、株式会社JF鶴見花き、宮城県花卉商業協同組合、株式会社長野中央園芸市場であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	151円42銭	129円42銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	11円63銭	21円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,231	89,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	49,231	89,307
期中平均株式数(株)	4,232,491	4,220,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年9月27日取締役会決議の ストック・オプション 普通株式90,100株	平成25年9月27日取締役会決議の ストック・オプション 普通株式78,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビューティ花壇	第3回無担保社債	平成23年 3月31日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.71	無担保社債	平成28年 3月31日
合計			40,000 (20,000)	20,000 (20,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 利率は、期間における加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815,000	990,004	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	364,710	328,737	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	6,644	27,445		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	477,547	658,880	1.25	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,253	48,577		平成27年～平成32年
合計	1,666,155	2,053,643		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年以降 (千円)
長期借入金	217,224	180,737	154,499	81,440	24,980
リース債務	19,427	14,552	9,378	4,653	566

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,453,210	3,136,256	4,927,046	6,617,649
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額 ()	95,257	48,436	3,800	29,672
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	70,093	41,896	17,495	89,307
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	16.61	9.93	4.15	21.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	16.61	6.68	5.78	17.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,869	1,246,986
受取手形	1,791	2,534
売掛金	323,040	282,492
商品	4,368	2,667
仕掛品	258	247
原材料及び貯蔵品	13,990	10,050
前払費用	12,942	10,937
繰延税金資産	16,202	11,326
その他	65,863	61,091
貸倒引当金	1,636	1,722
流動資産合計	692,691	1,626,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 292,769	1 273,411
減価償却累計額	74,467	90,405
建物（純額）	218,301	183,005
構築物	11,475	11,475
減価償却累計額	5,706	6,393
構築物（純額）	5,768	5,081
機械及び装置	11,090	11,090
減価償却累計額	1,291	2,535
機械及び装置（純額）	9,798	8,554
車両運搬具	174,756	224
減価償却累計額	117,100	224
車両運搬具（純額）	57,656	-
工具、器具及び備品	129,766	137,207
減価償却累計額	98,111	108,295
工具、器具及び備品（純額）	31,655	28,911
リース資産	30,366	87,240
減価償却累計額	25,811	49,195
リース資産（純額）	4,554	38,045
土地	1 166,535	1 145,979
建設仮勘定	100	4,490
有形固定資産合計	494,370	414,068
無形固定資産		
ソフトウェア	11,184	11,425
その他	1,209	981
無形固定資産合計	12,393	12,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	386,236	216,987
出資金	9,874	9,874
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,211	1,013
関係会社長期貸付金	31,000	22,000
破産更生債権等	12,508	5,493
長期前払費用	5,320	3,438
投資不動産	210,697	16,145

減価償却累計額	16,108	-
投資不動産（純額）	194,589	16,145
繰延税金資産	28,869	36,601
貸倒引当金	11,587	3,976
その他	127,696	148,145
投資その他の資産合計	786,719	456,722
固定資産合計	1,293,484	883,197
資産合計	1,986,175	2,509,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,511	75,927
短期借入金	758,900	850,004
1年内返済予定の長期借入金	1 284,902	1 246,408
リース債務	5,032	26,274
未払金	50,678	43,296
未払費用	59,269	57,708
未払法人税等	4,652	94,073
預り金	9,845	9,273
その他	30,442	85,307
流動負債合計	1,303,234	1,488,272
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1 236,020	1 498,692
リース債務	-	47,494
退職給付引当金	28,909	30,356
資産除去債務	4,480	6,130
その他	3,381	6,189
固定負債合計	292,792	588,863
負債合計	1,596,026	2,077,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金	133,240	133,240
その他資本剰余金	8,816	8,816
資本剰余金合計	142,056	142,056
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,994	249,295
利益剰余金合計	210,764	250,065
自己株式	178,643	178,657
株主資本合計	387,417	426,704
新株予約権	2,731	5,969
純資産合計	390,149	432,674
負債純資産合計	1,986,175	2,509,809

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高		
製品売上高	1 2,528,501	1 2,572,523
商品売上高	1 1,089,678	1 904,166
売上高合計	3,618,179	3,476,690
売上原価		
製品売上原価		
製品売上原価	2,256,955	2,301,816
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,040	4,368
当期商品仕入高	903,131	729,941
商品期末たな卸高	4,368	2,667
商品売上原価	902,803	731,642
売上原価合計	3,159,758	3,033,459
売上総利益	458,421	443,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,539	81,252
給料及び手当	195,494	147,727
減価償却費	18,703	18,418
貸倒引当金繰入額	1,432	594
その他	269,317	237,606
販売費及び一般管理費合計	590,486	485,598
営業損失()	132,065	42,367
営業外収益		
受取利息	1,321	1,346
受取配当金	2 131	2 61,339
受取賃貸料	2 43,763	2 32,015
経営指導料	2 95,748	2 82,689
その他	5,420	9,310
営業外収益合計	146,386	186,702
営業外費用		
支払利息	11,003	12,740
社債利息	339	214
不動産賃貸費用	18,089	13,142
為替差損	2,672	2,424
買収関連費用	9,254	-
その他	5,319	16,386
営業外費用合計	46,679	44,909
経常利益又は経常損失()	32,358	99,426
特別利益		
固定資産処分益	100	807
受取損害賠償金	17,438	-
関係会社株式売却益	-	195,113
特別利益合計	17,538	195,921
特別損失		
固定資産除却損	3 2,230	3 244
長期前払費用償却	7,857	-
投資不動産売却損	-	28,601
減損損失	-	72,895
関係会社株式評価損	-	44,762
その他	353	3,373
特別損失合計	10,440	149,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,260	145,470

法人税、住民税及び事業税	3,177	94,253
法人税等調整額	15,820	2,855
法人税等合計	12,643	91,397
当期純利益又は当期純損失()	12,617	54,072

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	751,921	33.3	801,014	34.8
労務費		951,794	42.1	991,128	43.1
経費		553,134	24.5	509,662	22.1
当期総製品売上原価		2,256,849	100.0	2,301,805	100.0
期首仕掛品たな卸高		364		258	
期末仕掛品たな卸高		258		247	
当期製品売上原価		2,256,955		2,301,816	

原価計算の方法

期末の仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）で計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
花材消耗品費	36,212	39,674
備品消耗品費	21,207	10,765
減価償却費	51,438	34,901
外注加工費	7,865	6,290
地代家賃	77,589	75,520
リース料	20,627	19,213
車両費	113,983	118,747
業務委託費	81,473	59,651

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	213,240	133,240	8,816	142,056
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計				
当期末残高	213,240	133,240	8,816	142,056

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高		770		248,352	249,122	156,922	447,495
当期変動額							
剰余金の配当		25,740	25,740		25,740		25,740
当期純利益		12,617	12,617		12,617		12,617
自己株式の取得				21,720	21,720		21,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,731	2,731
当期変動額合計		38,357	38,357	21,720	60,077	2,731	57,346
当期末残高	770	209,994	210,764	178,643	387,417	2,731	390,149

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	213,240	133,240	8,816	142,056
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	213,240	133,240	8,816	142,056

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高		770		209,994	210,764	178,643	387,417
当期変動額							
剰余金の配当		14,771	14,771		14,771		14,771
当期純利益		54,072	54,072		54,072		54,072
自己株式の取得				14	14		14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,237	3,237
当期変動額合計	-	39,301	39,301	14	39,287	3,237	42,525
当期末残高	770	249,295	250,065	178,657	426,704	5,969	432,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた11,184千円は、「ソフトウェア」11,184千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	136,432千円	168,173千円
土地	84,809千円	142,829千円
計	221,241千円	311,002千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
長期借入金	116,200千円	275,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	211,770千円	63,904千円
長期金銭債権	31,000千円	22,000千円
短期金銭債務	77,393千円	36,707千円
長期金銭債務	32,750千円	千円

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
株式会社One Flower	180,884千円	188,644千円
株式会社SHF	143,348千円	133,881千円
株式会社花時	38,338千円	28,342千円
合計	362,570千円	350,867千円

(2) 関係会社のリース取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
マイ・サクセス株式会社	3,781千円	2,999千円
合計	3,781千円	2,999千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 製品売上高は、生花祭壇・供花など生花に技術加工を行い、付加価値を加えたものの販売高であります。
商品売上高は、菊・胡蝶蘭などの生花の販売高であります。
- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
受取賃貸料	25,302千円	29,705千円
経営指導料	95,748千円	82,689千円
受取配当金		61,247千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	987千円	
車両運搬具		112千円
工具、器具及び備品	641千円	40千円
その他	601千円	91千円
計	2,230千円	244千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は216,987千円、前事業年度の貸借対照表計上額386,236千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	879千円	4,450千円
未払事業所税		938千円
未払法定福利費	4,060千円	5,748千円
貸倒引当金超過額	569千円	431千円
繰越欠損金	11,168千円	千円
その他		656千円
計	16,677千円	12,226千円
(2) 固定資産		
長期前払費用	15,162千円	千円
退職給付引当金	10,228千円	9,732千円
貸倒引当金超過額	4,030千円	千円
貸倒引当金等		2,033千円
関係会社株式評価損	23,350千円	28,271千円
資産除去債務	4,486千円	4,866千円
減損損失	1,281千円	33,874千円
みなし配当	9,008千円	8,358千円
その他	315千円	454千円
計	67,864千円	87,590千円
評価性引当額	33,465千円	44,288千円
繰延税金資産合計	51,076千円	55,528千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未払事業税	474千円	千円
その他		899千円
計	474千円	899千円
(2) 固定負債		
減資に伴う株式譲渡損	5,529千円	5,131千円
その他		1,569千円
計	5,529千円	6,700千円
繰延税金負債合計	6,004千円	7,600千円
繰延税金資産の純額	45,072千円	47,927千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)	%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	5.9%
住民税均等割等	%	2.2%
評価性引当額	%	10.5%
過年度法人税等	%	14.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	4.0%
寄付金の損金不算入額	%	0.4%
外国子会社から受ける剰余金の配当の益金不算入額	%	10.3%
外国子会社源泉税	%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.2%
その他	%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	62.8%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,628千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	292,769	2,985	22,343 (21,581)	273,411	90,405	15,899	183,005
構築物	11,475			11,475	6,393	687	5,081
機械装置	11,090			11,090	2,535	1,244	8,554
車両運搬具	174,756		174,532 (164)	224	224	6,524	
工具、器具及び備品	129,766	16,603	9,162 (6,922)	137,207	108,295	17,043	28,911
リース資産	30,366	96,797	39,922 (37,487)	87,240	49,195	23,616	38,045
土地	166,535	0	20,555 (11,535)	145,979			145,979
建設仮勘定	100	10,907	6,517	4,490			4,490
有形固定資産計	816,859	127,293	273,033 (77,691)	671,119	257,050	65,015	414,068
無形固定資産							
ソフトウェア	87,614	4,128	750 (750)	90,992	79,566	3,137	11,425
商標権	1,443		156	1,287	377	130	909
その他	71			71			71
無形固定資産計	89,129	4,128	907 (750)	92,351	79,944	3,268	12,407
投資その他の資産							
長期前払費用	5,320	189	2,072	3,438			3,438
投資不動産	210,697		194,552	16,145		453	16,145
投資その他の資産計	216,018	189	196,624	19,583		453	19,583

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	TV会議システム一式	4,430千円
リース資産	営業車両	94,362千円
ソフトウェア	人事給与システム関連一式	2,246千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両セール・アンド・リースバック取引	174,368千円
土地	土地売却	9,020千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額の下段()は内数で、当期の減損損失計上額であります。なお、損益計算書にはリース資産に係る長期前受収益の取崩額5,546千円を控除した金額を計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,224	3,494	8,119	2,899	5,699

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一括評価債権の洗替による戻入1,636千円及び回収に伴う個別引当金の取崩1,263千円になります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.beauty-kadan.com/ir/library.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
第18期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年9月22日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年9月22日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第19期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日九州財務局長に提出
第19期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日九州財務局長に提出
第19期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年9月24日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月8日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月18日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティ花壇の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビューティ花壇が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月18日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。